

進路希望の形成と変化. 職業キャリア意識と家族. 進路指導と進路選択の活動

吉本, 圭一
雇用職業総合研究所

<https://hdl.handle.net/2324/18646>

出版情報 : 高校生の職業希望の形成と変容, pp.1-6, 1989-12-01. 雇用職業総合研究所
バージョン :
権利関係 :

第6章 進路指導と進路選択の活動

高校教育とキャリアの関係について、これまでの先行研究では進路意識・進路選択の集中化・同質化あるいは分化・分極化の過程が注目されてきた。これは、もっぱら進学意識の枠組みを援用したものである。しかし、これまでの諸章でみたように、長期的な職業キャリアの意識はもちろん、高校卒業時の進学・就職の意識についても、高校3年間にわたって意識があいまいなまま流動する面を見ることができた。こうした流動的プロセスは、「目的意識がはっきりしない」という高校生の位置づけと重なる面が大きいであろうが、それではいったいそれぞれの学校でどのような指導と進路選択の活動があり、またそれが進路選択にかかわる意識とどう関係しているのだろうか。

第1節 学校の進路指導と生徒への影響

1) 進路・職業選択のための活動

進路・職業の選択のための指導と活動を9項目あげて、高校入学から2年生までの活動のレベルと、3年生までのものとを比較してみた。2年生の1学期までは、「LHRで職業について調べた」者が4割弱あるのが飛びぬけているけれども、それ以外には「進路指導室の資料を調べる」者が2割いるくらいで進路を意識した活動は少ない。これが、3年生の1学期になると、「進路指導室の利用」が73%、「進路相談」が57%、「LHRでの活動」が53%など、活動の量が大幅に増えている。つまり、2年の後半から3年にかけて、組織的な指導と生徒の進路探索の活動が始まっている。

これを進学希望者と就職希望者に分けてみると、図6-1のように進路指導室の資料を調べたり、進路相談を受けるなどの面では、2年の頃から進学希望者のほうが就職希望者より多くの活動を行っている。就職希望者では、「LHR」・「受験者の体験談を聞く」「職場実習」など、個人の自発的な活動というより、学校や教師がセットする指導と活動が多くなされている。

- | | |
|---|--------------------------------|
| ① | 進路指導室の資料を利用した。 |
| ② | 進路指導や担任の先生に進路の相談をした。 |
| ③ | 進路選択に関する説明会やガイダンスに出席した。 |
| ④ | ロングホームルームで職業について話を聞いたり、調べたりした。 |
| ⑤ | 職業に関する一般的な講演を聞いた。 |
| ⑥ | 仕事に就いている人からその職業の話を聞いた。 |
| ⑦ | 入学試験や就職試験の体験談を聞いた。 |
| ⑧ | 実際の職場を見学した。 |
| ⑨ | 職場実習をした。 |

さらに、就職希望者について学科別に比較してみたものが、図6-2である。2年生までは、普通科でも職業科でも、就職希望者の活動パターンはほとんど同じである。しかし、3年生になると、男子で進路指導室の利用状況や職場見学などが普通科のほうが低く、女子でもLHR活動などで差が開いている。逆に、これらの活動をまったく行っていない者は、普通科の就職希望者では3年生でも8%いる。つまり、職業科で進路選択のための活動レベルが高く、普通科で低くなっている。

図6-1 進路選択にかかわる活動

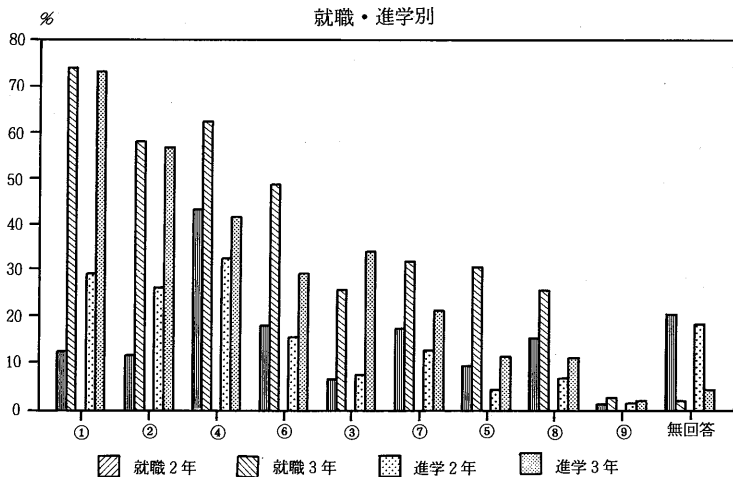
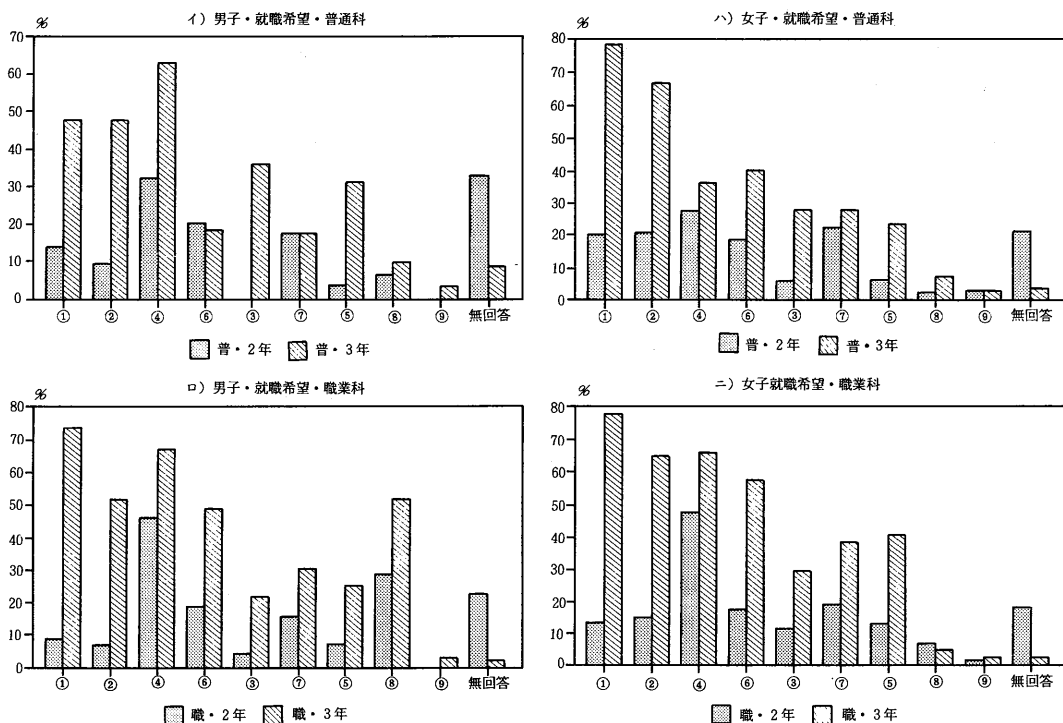


図6-2 性・学科別進路選択にかかわる活動（就職希望者）

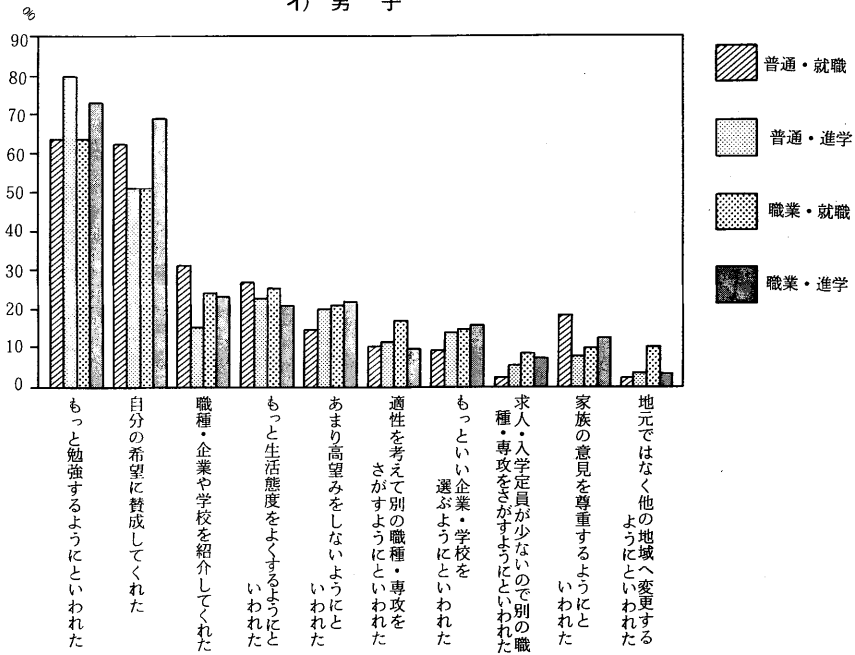


2) 先生による個人的指導

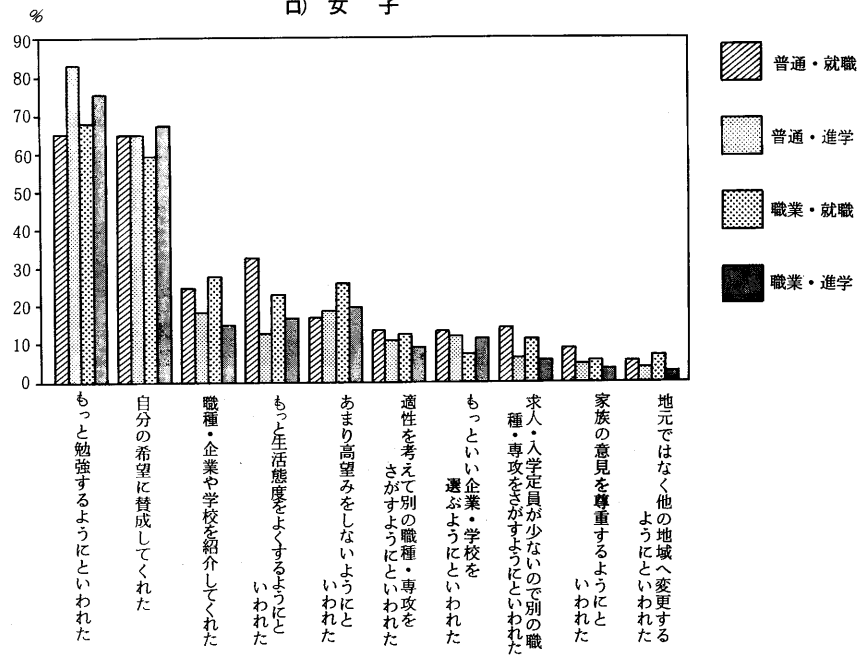
先生による個人的指導として、個人面談や進路相談が行われるばあい、その内容がどのようなものか、10項目で類似の指導の有無をたずねてみると、図6-3のように、もっとも多いのは「企業

図6-3 先生からの指導

イ) 男子



ロ) 女子



や学校を受験するまでもっと勉強をするように」という指導であり、つぎには「自分の希望に賛成してくれた」という者が多い。学科と進路希望別にみると、注目すべき点として、「自分の希望に賛成してくれた」という生徒は、男子では普通科の就職希望者と職業科の進学希望者に多く、また女子では職業科の就職希望者で少なくなっている。

これと逆の関係にあるのが「高望みをしないように」という指導である。また、生活態度については、女子の就職希望者で普通科・職業科とも多くアドバイスされている。

つまり、学校の組織的な指導も生徒の自発的な活動のレベルも低い普通科の就職希望男子ほど、個々の先生からの具体的な指導が少なく、それでいて生徒本人の希望に同意してくれる。ある面放任に近い。これに対して、組織的な指導や自発的な活動がある職業科の就職希望の女子ほど、生活指導や高望みを引き下げる指導まで含めて、いろいろな面で個別指導を受けているのである。

つまり、学校の組織的な指導も生徒の自発的な活動のレベルも低い普通科の就職希望男子ほど、個々の先生からの具体的な指導が少なく、それでいて生徒本人の希望に同意してくれる。ある面放任に近い。これに対して、組織的な指導がある職業科の就職希望の女子ほど、生活指導や高望みを引き下げる指導まで含めて、いろいろな面で個別指導を受けているのである。

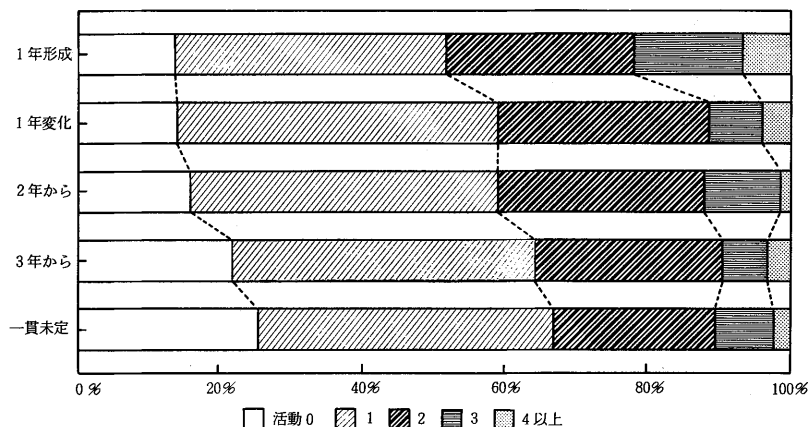
3) 進路をめぐる選択活動と職業意識の形成

2年生時点での進路探索のための活動の数と職業希望の形成パターンとの関係を見ると、図6-4のように、明かな傾向としては、1年次から同一の職業希望をもち続けている者や1年次から希望は持ちながら途中で希望を変えている者の方が、活動量が多くなっている。これは、自分の職業希望が決まっているためそこへの到達経路を探して積極的に活動を行っているのであろう。

逆に、職業希望が「一貫未定」である者は、2年生時点でも活動数が少ない傾向にある。そして、注目すべきところは、「3年時に職業希望を決めた者」の方が「一貫未定」の者よりは活動量が多いけれども、「1年の頃に決めていた」ものよりは活動量が少ないのである。

つまり、進路指導と選択活動によって希望職業が決まるというケースも読みとることはできるが、こうした関連は決定的なものとはいえない。このことは、進路指導が職業意識形成に本来寄与しえ

図6-4 進路選択活動と職業希望の形成



ないということの意味するものではないだろう。むしろ、現実にさまざまな学校で行なわれている進路指導の「質」が問われるのではないだろうか。

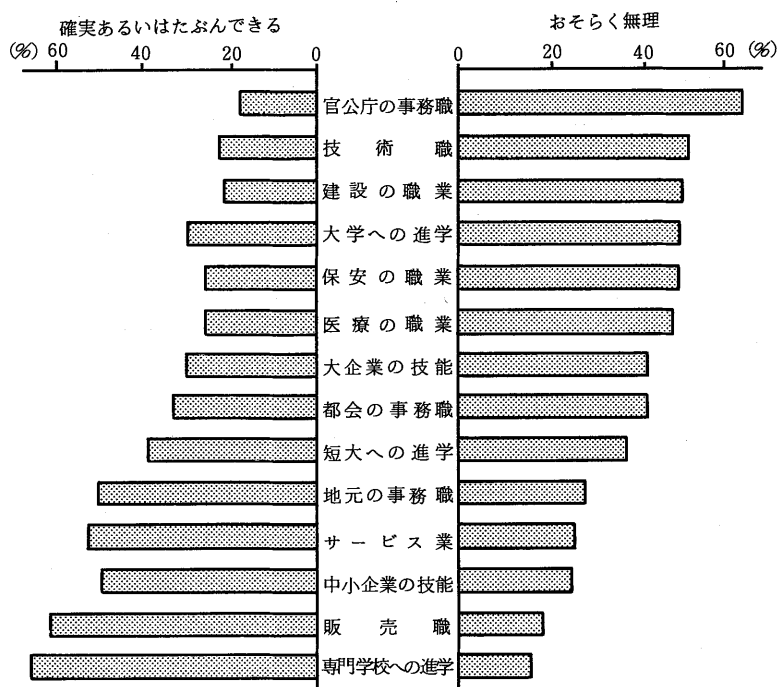
第2節 進路の実現可能性・求人

1) 進路の実現可能性

進路指導やそれに対応した高校生の進路探索の活動は、2年生まで低いレベルにとどまっているが、このため実際の進路選択に支障が出るとは限らない。というのも、それぞれの性別や地域、学科、各高校の特性などに応じて、進路の実現可能性の範囲が限定されるからである。そうした、いろいろな進路の実現可能性について比較したものが図6-5の、「興味・関心があるかどうかは別として、もし高校卒業後次のような進路を希望したら、どの程度実現の可能性があると思いますか」という質問への回答である。「おそらく無理」という回答が多い順に、「官公庁の事務職」(65%)を筆頭に「技術職」「大学への進学」「建設の職業」「医療の職業」「保安の職業」なども半数の高校生がおそらく無理と答えている。逆に、多くの高校生が比較的容易な進路と見ているのは、専修学校・販売職・地元の事務職・中小企業の生産工程職などである。

この実現性の認識については、性別など個々の高校生の属性や適性などにも関連しているとともに、進学学力レベルや求人の質・量の差など、それぞれの学科・学校によって大きく左右されている、と考えられる。つまり、官公庁・技術職・大学などについての困難さは、選抜の厳しい進路で、実現がむずかしいと考えているのであろう。これに対して、建設・医療・保安などは、選抜につい

図6-5 高卒進路の実現可能性



てはそれほどでもないが、性別などによって現実の就業者数の偏りがあったり、適性が強く影響する進路ということであろう。

事務職についての可能性を性別・学科・進路希望別にみると、表6-1のように高校生たちの進路実現可能性の認識には大きな開きがある。官公庁の事務職については職業科からの進学希望者で「おそらく無理」という回答が56.8%と最も少なく、女子の普通科就職希望者で73.6%と最も多い。都会の事務職のばあい、普通科の就職希望男子で特に困難を感じている者が多くなっている。なお、地元の事務職については女子の方が高い可能性を見ている。

表6-1 事務職の実現困難度
(性・学科・進路希望別)

			官公庁	都 会	地 元
男 子	普通科	就 職	67.7	63.1	47.7
		進 学	60.4	45.4	30.7
	職業科	就 職	64.9	45.4	37.1
		進 学	56.8	37.0	37.7
	計			62.4	45.3
女 子	普通科	就 職	73.6	40.5	23.1
		進 学	62.9	43.2	20.8
	職業科	就 職	71.9	31.0	17.7
		進 学	65.2	38.2	28.1
	計			68.2	37.6

注) 1. 数字は「おそらく無理だろう」の比率
2. 計には進路希望「その他」を含む

2) 求人職種

こうした進路の実現可能性の範囲を典型的に示すのが求人票である。対象者の学年で各学校に送られてきた求人票を、2～3月の学校訪問の際に収集したが、対象校の一部の数字であるが、それを職種別にまとめてみたのが表6-2である。普通科では表の6つの職種に分散し、工業科では技能職が半数近く、技術職も4分の1あり、商業科では、事務職が4割となっている。同じく各学科の中での学校差が大きいことも重要な点であり、特に普通科では、事務職の求人が1割に満たない学校から3割に達する学校まである。逆に技能職も13.6%から33.5%までひろがっている。他方、工業科や商業科では比較的學校間の差は小さいとはいえ、商業科の事務職の比率のばあいも3割未満～4割強まで分布している。

表6-2 各学科別の求人票数の職種構成 (%)

	求人票	学校数	専 門・ 技 術	事 務	販 売	保 安・ サービ	技 能・ 技 設	そ の 他
合 計	11,773	17	12.2	22.5	19.9	16.6	26.2	2.6
普通科	3,513	9	8.5	19.6	21.4	24.7	22.2	3.7
工業科	4,049	4	23.8	6.0	13.6	10.1	44.5	2.0
商業科	4,211	4	4.2	40.9	24.7	16.0	12.0	2.2

第3節 職業キャリア意識の形成における学校差

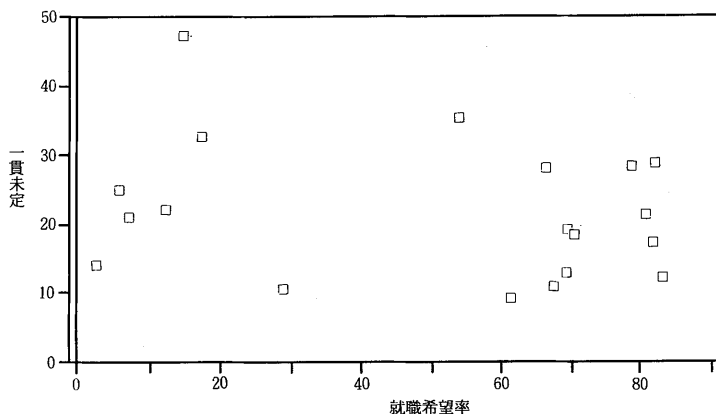
1) 職業キャリア意識の形成パターン

職業キャリア意識の形成にかかわる学校のプロセスをとらえるため、職業キャリア意識の形成と進路指導の実態とを、ここでは学校や学科別に検討する。

①職業希望の形成状況

職業希望の形成過程について、男子進学者など職業希望が3年時に未決定の者が多い点は先に指摘したが、学校による差も大きい。高校在学中の3年間一貫して希望職業がなかったという高校生が多いのは普通科であり、しかも、図6-6のように、特に進学校だけでなく就職校でも、男子で3割以上という学校のタイプがある。つまり、就職希望者だけに限ると、普通科の就職希望者が多いところで、3年生の1学期まで職業希望が「一貫未定」の生徒が残っているのである。

図6-6 職業希望の一貫未定（男子・学校別）



逆に、職業希望の一貫率も学校による差があり、就職希望率で並べてみると、関連は弱いが就職希望の比較的多い普通科でそうした一貫率が低くなるという「U字型」の分布を示している。

②進路希望の形成パターン

進路希望のパターンでも、それぞれの学校入学によって機械的に進路希望がかたまるというものではなく、学校による差が大きい。「大学」「短大」「専門学校」「就職」の希望で、3年間一貫している者は、男女ともほぼ半数にすぎず、これは、就職希望率との関係で各学校を並べると、図6-7のように特に男子では「U字型」曲線上に並んでいる、とみることができる。つまり、普通科就職校ではもっとも一貫率が低く、3割が3年間同じ希望を表明しているに過ぎない。また、女子では、進学校でも一貫率が低い学校があるが、このばあい進学の中で大学・短大・専修学校間の選択で揺れ動いているためである。

2) 進路指導の活動レベルと職業意識形成との関連

前節でみた進路選択活動の水準を学校別にみると、図6-8のように進路選択をめぐる活動を2年生段階でまったく行っていない高校生の比率は、各学校の就職希望率の分布と関連させてみる

図6-7 学校別の進路希一貫率

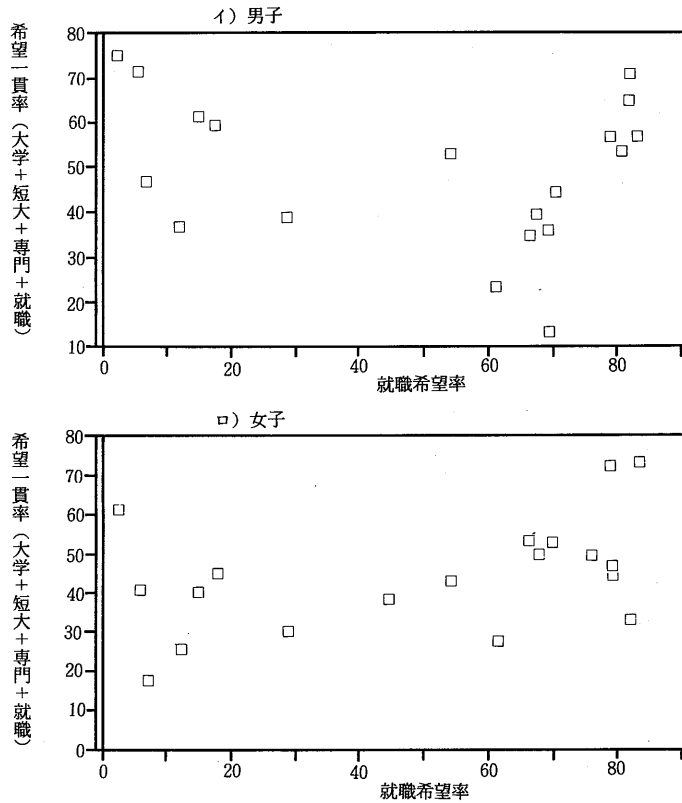
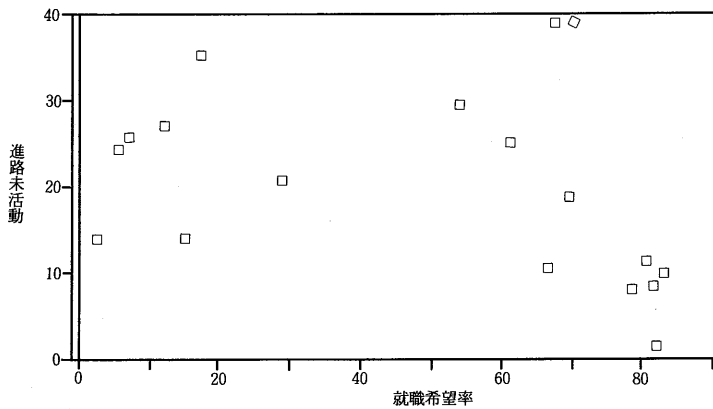


図6-8 2年時の進路未活動(就職希望・男子)



と、男子の場合特に顕著に「逆U字型」の分布をしている。つまり、普通科である程度まで就職希望率の高い学校で進路選択活動が低調である。

次に、こうした進路指導の活動レベルと職業意識形成との関連をみると、以下にその結果を示すように、明瞭な関連は見いだされなかった。なお有意な関連ではないが、あえてその傾向を読めば、進路指導における「未活動」の比率と、職業希望の「一貫未定」の比率とは、逆相関を示している。つまり、普通予想されるような指導活動が多いほど意識形成が進むといった傾向がないのである。

逆に職業希望があいまいな生徒が多いところほど、学校がさまざまな進路指導活動によって意識形成を図っていかうとして指導や活動量が多いという関係があるかもしれない。ともあれ、調査結果から確認できるはっきりした傾向としては、顕著に職業キャリアをめぐる主体的な進路選択意識を形成させるような特色ある指導が見られなかった。つまりは、そうした面で進路指導の意味あるバリエーションがなかったということであろう。

……………学校別回帰分析の結果……………

$$A = 1.009 S - 1.28 S^2$$

(.386) (.438)

$$C = .436 S - .64 S^2 - .42 A$$

(.494) (.581) (.267)

A : 2年時の進路選択のための活動

活動数 = 0 の比率 (男子)

C : 職業意識形成パターン

「一貫未定」の比率 (男子)

S : 高校の特性

就職希望者の比率 (対象者男女計)

学校数 $n = 19$

() 内は標準誤差

第4節 考察—進路指導のモデルをめぐって

本章でみたように、進路指導の特色として2年段階ではほとんど進路選択のための活動が少なく、職業科の3年生でようやくさまざまな活動が増えている。しかし、普通科では3年生の1学期(第3回調査時点)になっても依然として活動レベルが低調である。先生から個々に受けた指導でも、普通科の就職希望者で放任に近いようなケースが見られる。これと対応して、進路指導と高校生の意識形成についても、ここでの本調査分析の限りでは、多くは明瞭な関連が見られなかった。ともあれ、進路指導のプロセスでは、この調査時点以後の進路のあつ旋の活動はそれまでの活動とはまた異なる重要なステージをなしている。これらを含めて、進路指導と職業キャリア意識形成との関連の全貌を明らかにすることができよう。そこで、以下今後の検討のために、就職をめぐる進路指導についてどのように把握できるのか、基本的なモデルについて少しかだけ考察しておきたい。

1) 選抜振り分け型の進路指導への注目

近年の研究から、高校の就職指導においても、進学指導と同様の選抜・振り分けの過程が存在していることがわかってきた。つまり、進路意識の形成段階で学業成績への努力志向と生活規律を重視する態度の育成を行い、あつ旋の段階では、学業成績を主な基準とする内部選考・振り分けを行い、学校と企業の序列化した実績関係を通して就職あつ旋が行なわれている¹⁾。

こうした選抜・振り分け型の就職指導は、進路指導の研究のなかで十分認知され議論されてこなかったのではないかと考えられる。現実には、職業科や私立普通科で就職者が大半を占める高校など、進路指導に意欲的・熱心な学校の基本的な類型であり、こうした指導が高卒労働市場の実績関係にもとづく組織化を進めた重要な要素である。

2) 管理・統制型の進路指導

進路指導関係者の中では、高校生が明確な職業キャリア意識を持たずに就職しているという指摘がある。その問題は、裏返してみれば、明確な意識もない多くの高校生に対して、学校が組織的な活動によって学校固有の尺度で割り振った就職先へと送り込んでいることもある。そして若年労働市場の日本的あり方、学校の進路指導、若年者の職業意識との関係がこれまで適切な対応を保っていたとすると、むしろ明確なあるいは主体的な意識を持たせないことこそ、産業社会から期待される進路指導のタイプであったとみることもできる。つまり、ラディカルエコノミストらが指摘するように、資本主義労働市場において労働者とくにより下の職階にとどまることが期待される者に「主体性」ではなく「従順性」が求められるとすると、「出欠」「制服」など管理・統制型の生活指導が、最終段階の機械的な振り分け・あつ旋活動と対になって、高卒就職のための進路指導の基本構造をなしているのかもしれない。ともあれ、進路指導の適切さも、今日産業社会の変動の中で変質してくる可能性があり、これらの全体の仕組みとその変化を正當に位置づけるモデルが今後必要であろう。

3) <非選抜・非管理型の進路指導>：就職指導における放任

さらに、今日では、そうした類型からの変化、ないし免脱を認識する必要ができたのではないだろうか。調査結果の、普通科で比較的就職者が多い学校などでの進路指導の低調な実態については、単に上記の組織的指導が完成していないとみるよりも、全く別方向を向いた指導とみたほうがよいように思われる。

普通科の就職者が多い学校の場合、進路意識形成にほとんど寄与しない指導とか学校プロセスがある。さらに、就職あつ旋も「怠けている」と見える学校がある²⁾。

これを、単に指導が未組織なのではなく、非組織（意図的に組織されない状態を保つ）の類型としてみてはどうだろうか。組織的振り分けをしない点では未組織型で、進路指導部の不備というべきかもしれないが、もともとこうした学校ではそのような組織化が目標となっていない場合がある。さらに、本章でみたように、普通科ではあつ旋ではなく職業意識の形成に意欲的であるというものでもない。結局、自由放任の新たな教育観の反映であるのか、活動を組織する能力の不足による「酸っぱい葡萄」であるのか断定しにくい。こうした進学校的な進路指導が、進学校ではない学校で出現している。つまり、単に指導が未組織なのではなく、意図的な非組織の類型としてみることができ。もちろん、こうした学校の進路指導を現実との適合性からみると、高卒労働市場の構造に由来する就職実現への困難さが、非組織的な進路指導によって倍加することになる。こうした普通科における就職指導の問題について、高校教育のシステム全体の問題として促えなおしてみる必要がある。

〔注〕

- 1) この点は天野郁夫ほか『高等学校の進路分化機能に関する研究』1988年、トヨタ財団研究助成報告書、に詳しい。
- 2) 吉本圭一「高校普通科の職業機会と指導」『雇用と職業』No.67, 1989年、雇用職業総合研究所